



モグラ便り

2007年9月号

新農政改革から読み取れるもの

株式会社マルタ
代表取締役社長 佐伯昌彦



残暑の候、皆様におかれましてはご健勝でお過ごしのこととお喜び申し上げます。

お盆の前後は各地とも気温が上昇し過去最高の猛暑日を記録する所も出るほどでした。大きな気象変動の一環と読むか、突発的な異常気象と読むかは別としても、我々が今まで経験したことのない気候の変化に見舞われ始めたことは否めない事実であろうと感じております。季節はずれの降雹や、家屋を破壊するほどの竜巻の発生もその異常さを裏づけるものとなっています。この変化が地球温暖化を加速させる人間の所業が大きな要因になっているとするならば、目を背けることなくこの事実と向き合い、それぞれの立場で未来に対して真摯な取り組みを開始しなければと痛感しております。マルタが進める有機農業も単に農業技術の一分野としてではなく、来るべき未来の新たな価値を創造する社会的コンセプトになっていくことと確信しています。

過日(8月23日)、当社役員の研修会において、農水省より農地政策に詳しい佐藤課長をお招きし、現在、農政改革の焦点となっている農地政策の現状と課題について学習しました。

農地制度改革の最大のポイントは昭和27年に制定された農地法の根幹である「農地は耕作者が所有することを最も適当とする」という農地所有の概念を見直し、所有と利用を切り離して、限りある資源である農地の有効利用を図ることを目的としています。

飛び地を解消して作業の効率化を図るための面的集積を促すとともに、生産意欲の高い農業法人や企業等の新たな担い手に農地を集積し日本農業の体質を強化することが大きな目標にあります。この農業の体質強化策の一環として農地政策改革があり、それと平行して品目横断的経営安定化対策に代表される「担い手への施策の集中化」があります。また、農協系統の経済事業改革に代表される「食料供給コストの削減」と「新技術開発による農業の新たな価値創造」があり、この四本の柱によって農業の体質強化を図ることが、今後の農政の展開方向となっています。

一見、非常に整合性の取れた施策ではありますが、国の目論見どおりに事が運ぶのだろうかとの不安を感じずにはいられません。この漠然とした不安は、農業の宿命である資本回転率の低さや労働生産性の低さの改善方向を、生産構造の改革にのみ求める施策立案関係者の視点への違和感から生まれてくるものだろうと思います。低い生産性を過重な労働でカバーし、週休2日とは程遠い世界で日々汗を流している農業者の現実に対して、市民は正当かつ適正な対価を用意する時が来ているのではないのでしょうか。

